

(5) 款別決算の状況

① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第1款 県税

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との比較 (C-A)	収 入 率		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B-C-D)		(C/A)	(C/B)	
24	92,041,697,000	95,387,793,742	92,657,063,013	131,139,837	2,599,590,892	615,366,013	100.7	97.1	
23	84,666,950,000	88,511,365,493	85,796,648,374	126,221,937	2,588,495,182	1,129,698,374	101.3	96.9	
対前年度 比較	金 額	7,374,747,000	6,876,428,249	6,860,414,639	4,917,900	11,095,710			
	率	8.7	7.8	8.0	3.9	0.4			

税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度				対前年度比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	収入済 額の 構成比	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)	収入済 額の 構成比	増 減 額 (E=B-D)	増減率 (E/D)
県民税	33,170,696,063	31,008,339,213	93.5	33.5	32,580,982,949	30,487,013,286	93.6	35.5	521,325,927	1.7
個人	28,000,167,204	25,874,525,068	92.4	27.9	26,459,999,557	24,402,769,687	92.2	28.4	1,471,755,381	6.0
法人	4,523,180,633	4,486,465,919	99.2	4.8	5,265,760,965	5,229,021,172	99.3	6.1	△ 742,555,253	△ 14.2
利子割	647,348,226	647,348,226	100.0	0.7	855,222,427	855,222,427	100.0	1.0	△ 207,874,201	△ 24.3
事業税	17,372,921,379	17,305,746,608	99.6	18.7	17,733,211,570	17,656,489,809	99.6	20.6	△ 350,743,201	△ 2.0
個人	765,406,382	720,377,523	94.1	0.8	762,664,634	711,622,690	93.3	0.8	8,754,833	1.2
法人	16,607,514,997	16,585,369,085	99.9	17.9	16,970,546,936	16,944,867,119	99.8	19.8	△ 359,498,034	△ 2.1
地方消費税	10,771,741,549	10,771,741,549	100.0	11.6	10,699,083,007	10,699,083,007	100.0	12.5	72,658,542	0.7
譲渡割	10,412,653,631	10,412,653,631	100.0	11.2	10,329,965,612	10,329,965,612	100.0	12.0	82,688,019	0.8
貨物割	359,087,918	359,087,918	100.0	0.4	369,117,395	369,117,395	100.0	0.4	△ 10,029,477	△ 2.7
不動産取得税	1,748,207,855	1,633,700,790	93.5	1.8	2,030,327,316	1,896,419,392	93.4	2.2	△ 262,718,602	△ 13.9
県たばこ税	1,754,459,257	1,754,459,257	100.0	1.9	1,809,168,911	1,809,168,911	100.0	2.1	△ 54,709,654	△ 3.0
ゴルフ場利用税	283,396,630	283,396,630	100.0	0.3	290,144,805	290,144,805	100.0	0.3	△ 6,748,175	△ 2.3
自動車税	12,693,639,646	12,355,751,355	97.3	13.3	12,807,380,654	12,450,005,408	97.2	14.5	△ 94,254,053	△ 0.8
鉾区税	2,753,400	2,753,400	100.0	0.0	2,941,000	2,941,000	100.0	0.0	△ 187,600	△ 6.4
自動車取得税	1,554,821,000	1,554,821,000	100.0	1.7	1,265,292,400	1,265,292,400	100.0	1.5	289,528,600	22.9
軽油引取税	8,241,593,364	8,193,375,873	99.4	8.8	8,255,967,554	8,203,834,827	99.4	9.6	△ 10,458,954	△ 0.1
核燃料税	7,774,234,300	7,774,234,300	100.0	8.4	1,015,649,800	1,015,649,800	100.0	1.2	6,758,584,500	著増
旧法による税	646,499	60,238	9.3	0.0	1,640,727	1,030,929	62.8	0.0	△ 970,691	△ 94.2
料理飲食等消費税	557,637	23,537	4.2	0.0	607,637	50,000	8.2	0.0	△ 26,463	△ 52.9
特別地方消費税	52,161	0	0.0	0.0	52,161	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税	36,701	36,701	100.0	0.0	980,929	980,929	100.0	0.0	△ 944,228	△ 96.3
狩猟税	18,682,800	18,682,800	100.0	0.0	19,574,800	19,574,800	100.0	0.0	△ 892,000	△ 4.6
合 計	95,387,793,742	92,657,063,013	97.1	100.0	88,511,365,493	85,796,648,374	96.9	100.0	6,860,414,639	8.0

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

調定額は953億8,779万円で、前年度に比べ68億7,643万円(7.8%)増加している。税目毎の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

核燃料税 67億5,858万円 個人県民税 15億4,017万円

(減少した税目・金額)

法人県民税 7億4,258万円 法人事業税 3億6,303万円

収入済額は926億5,706万円で、前年度に比べ68億6,041万円(8.0%)増加している。

また、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

税目毎の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

核燃料税 67億5,858万円 個人県民税 14億7,176万円

(減少した税目・金額)

法人県民税 7億4,256万円 法人事業税 3億5,950万円

不納欠損額は5,461件、1億3,114万円で、内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

事 由	件 数	金 額
時効によるもの	4,382	88,433
滞納処分の執行停止後3年経過によるもの	792	34,897
滞納処分の執行停止に係るもので上記以外の事由によるもの	287	7,810

収入未済額は25億9,959万円で、調定額に対する割合は2.7%であり、前年度に比べ1,110万円(0.4%)増加している。

主なものは、次のとおりである。

個人県民税 20億4,382万円 自動車税 3億 360万円

不動産取得税 1億1,060万円

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	15,827,877,000	15,827,880,270	15,827,880,270	0	0	
23	15,858,051,000	15,858,051,267	15,858,051,267	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 30,174,000	△ 30,170,997	△ 30,170,997	0	0
	率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	3,270	100.0	100.0
23	267	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに158億2,788万円で、前年度に比べ3,017万円(△0.2%)減少している。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	12,142,810,000	12,331,755,717	12,331,755,717	0	0	
23	12,146,888,000	12,022,008,285	12,022,008,285	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 4,078,000	309,747,432	309,747,432	0	0
	率	0.0	2.6	2.6	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	188,945,717	101.6	100.0
23	△ 124,879,715	99.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに123億3,176万円で、前年度に比べ3億975万円(2.6%)増加している。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	284,091,000	284,091,000	284,091,000	0	0	
23	947,726,000	947,726,000	947,726,000	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 663,635,000	△ 663,635,000	△ 663,635,000	0	0
	率	△ 70.0	△ 70.0	△ 70.0	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	0	100.0	100.0
23	0	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億8,409万円で、前年度に比べ6億6,364万円(△70.0%)減少している。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	131,040,850,000	131,604,309,000	131,604,309,000	0	0	
23	131,816,470,000	132,291,331,000	132,291,331,000	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 775,620,000	△ 687,022,000	△ 687,022,000	0	0
	率	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	563,459,000	100.4	100.0
23	474,861,000	100.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,316億431万円で、前年度に比べ6億8,702万円(△0.5%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
24	300,000,000	277,312,000	277,312,000	0	0
23	350,000,000	284,896,000	284,896,000	0	0
対前 年度 比	金額 △ 50,000,000	△ 7,584,000	△ 7,584,000	0	0
	率 △ 14.3	△ 2.7	△ 2.7	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	△ 22,688,000	92.4	100.0
23	△ 65,104,000	81.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億7,731万円で、前年度に比べ758万円(△2.7%)減少している。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	6,125,557,540	4,504,714,277	4,483,934,035	1,405,102	19,375,140	
23	4,391,814,963	3,461,149,350	3,440,804,724	1,487,013	18,857,613	
対前 年度 比	金額	1,733,742,577	1,043,564,927	1,043,129,311	△ 81,911	517,527
	率	39.5	30.2	30.3	△ 5.5	2.7

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	△ 1,641,623,505	73.2	99.5
23	△ 951,010,239	78.3	99.4
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額は45億471万円で、前年度に比べ10億4,356万円(30.2%)増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金 8億8,332万円 農林水産費負担金 1億9,930万円

(減少した科目・金額)

民生費負担金 5,752万円

収入済額は44億8,393万円で、前年度に比べ10億4,313万円(30.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金 8億8,332万円 農林水産費負担金 1億9,930万円

(減少した科目・金額)

民生費負担金 5,791万円

不納欠損額は、民生費負担金によるもので、131件141万円である。

収入未済額1,938万円は民生費負担金および衛生費負担金で、調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ52万円(2.7%)増加している。

第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	3,809,423,000	4,016,213,528	3,806,249,043	2,047,510	207,916,975	
23	3,722,662,000	3,974,357,814	3,750,461,551	19,198	223,877,065	
対前 年度 比	金額	86,761,000	41,855,714	55,787,492	2,028,312	△ 15,960,090
	率	2.3	1.1	1.5	著増	△ 7.1

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	△ 3,173,957	99.9	94.8
23	27,799,551	100.7	94.4
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額は40億1,621万円で、前年度に比べ4,186万円(1.1%)増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生使用料 3,589万円 総務使用料 1,152万円

(減少した科目・金額)

土木手数料 2,156万円 土木使用料 478万円

収入済額は38億625万円で、前年度に比べ5,579万円(1.5%)増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生使用料 3,588万円 総務使用料 1,152万円

(減少した科目・金額)

土木手数料 2,156万円 教育使用料 333万円

不納欠損額は、土木使用料、教育使用料によるもので、42件205万円である。

収入未済額は2億792万円で、調定額に対する割合は5.2%であり、前年度に比べ1,596万円(△7.1%)減少している。

主なものは、土木使用料2億725万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	91,513,625,059	67,050,095,780	67,050,095,780	0	0	
23	83,870,079,325	73,587,528,870	73,587,528,870	0	0	
対前 年度 比	金額	7,643,545,734	△ 6,537,433,090	△ 6,537,433,090	0	0
	率	9.1	△ 8.9	△ 8.9	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	△ 24,463,529,279	73.3	100.0
23	△ 10,282,550,455	87.7	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに670億5,010万円で、前年度に比べ65億3,743万円(△8.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである

(増加した科目・金額)

労働費国庫補助金 13億8,860万円 教育費国庫補助金 6億5,835万円

(減少した科目・金額)

衛生費国庫補助金 35億3,139万円 土木費国庫補助金 20億5,577万円



第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	1,304,545,000	1,274,832,995	1,273,735,205	0	1,097,790	
23	939,878,000	941,409,881	941,047,894	0	361,987	
対前 年度 比	金額	364,667,000	333,423,114	332,687,311	0	735,803
	率	38.8	35.4	35.4	0	著増

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	△ 30,809,795	97.6	99.9
23	1,169,894	100.1	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額は12億7,483万円で、前年度に比べ3億3,342万円(35.4%)増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

出資財産収入 3億3,365万円 不動産売払収入 4,568万円

(減少した科目・金額)

残余財産収入 3,405万円 利子および配当金 2,097万円

収入済額は12億7,374万円で、前年度に比べ3億3,269万円(35.4%)増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

出資財産収入 3億3,365万円 不動産売払収入 4,568万円

(減少した科目・金額)

残余財産収入 3,405万円 利子および配当金 2,097万円

収入未済額は3件110万円で、物品売払収入である。

第 1 1 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
24	52,219,000	54,830,234	54,830,234	0	0	
23	99,481,000	103,586,267	103,586,267	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 47,262,000	△ 48,756,033	△ 48,756,033	0	0
	率	△ 47.5	△ 47.1	△ 47.1	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	2,611,234	105.0	100.0
23	4,105,267	104.1	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに5,483万円で、前年度に比べ4,876万円(△47.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産費寄附金 864万円 商工費寄附金 254万円

(減少した科目・金額)

教育費寄附金 5,993万円

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
24	20,968,194,912	17,457,181,246	17,457,181,246	0	0
23	30,497,724,900	28,715,913,584	28,715,913,584	0	0
対前 年度 比	金額 △ 9,529,529,988	△ 11,258,732,338	△ 11,258,732,338	0	0
	率 △ 31.2	△ 39.2	△ 39.2	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	△ 3,511,013,666	83.3	100.0
23	△ 1,781,811,316	94.2	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに174億5,718万円で、前年度に比べ112億5,873万円(△39.2%)減少している。

減少の主なものは、基金繰入金105億7,345万円、特別会計繰入金6億8,086万円である。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
24	5,418,184,410	5,418,185,178	5,418,185,178	0	0
23	6,468,421,149	6,468,421,761	6,468,421,761	0	0
対前 年度 比	金額 △ 1,050,236,739	△ 1,050,236,583	△ 1,050,236,583	0	0
	率 △ 16.2	△ 16.2	△ 16.2	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	768	100.0	100.0
23	612	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに54億1,819万円で、前年度に比べ10億5,024万円(△16.2%)減少している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
24	46,311,266,000	47,002,539,293	39,272,604,379	32,263,338
23	55,703,277,863	52,082,697,345	45,849,520,654	3,705,538
対前 年度 比	金額 △ 9,392,011,863	△ 5,080,158,052	△ 6,576,916,275	28,557,800
	率 △ 16.9	△ 9.8	△ 14.3	著増

年度	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
			C/A	C/B
24	7,697,671,576	△ 7,038,661,621	84.8	83.6
23	6,229,471,153	△ 9,853,757,209	82.3	88.0
対前 年度 比	金額 1,468,200,423			
	率 23.6			

調定額は470億254万円で、前年度に比べ50億8,016万円(△9.8%)減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑入 10億4,748万円

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入 60億1,453万円 収益事業収入 6,354万円

収入済額は392億7,260万円で、前年度に比べ65億7,692万円(△14.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

県預金利子 279万円 延滞金加算金および過料 212万円

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入 60億1,470万円 雑入 4億5,351万円

不納欠損額は89件3,226万円で、内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

事 由	件 数	金 額
時効によるもの	65	3,869
滞納処分の執行停止後3年経過によるもの	3	449
滞納処分の執行停止に係るもので上記以外の事由によるもの	21	27,945

収入未済額は76億9,767万円で、調定額に対する割合は16.4%であり、前年度に比べ14億6,820万円(23.6%)増加している。

主なものは、雑入76億5,288万円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
24	85,508,000,000	69,920,000,000	69,920,000,000	0	0
23	93,440,000,000	84,734,000,000	84,734,000,000	0	0
対前 年度 比	金額 △ 7,932,000,000	△ 14,814,000,000	△ 14,814,000,000	0	0
	率 △ 8.5	△ 17.5	△ 17.5	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
24	△ 15,588,000,000	81.8	100.0
23	△ 8,706,000,000	90.7	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに699億2,000万円で、前年度に比べ148億1,400万円(△17.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育債 5億2,000万円 農林水産債 4億 100万円

(減少した科目・金額)

商工債 100億円 臨時財政対策債 30億7,000万円

土木債 21億8,800万円 衛生債 4億 800万円